

行政評価シート(事後評価)

コード (59) 6-3-1	事務事業名 身体障害者用電話貸与事業	所管部課 福祉部障害福祉課(旧保健福祉部障害福祉課)
-------------------	-----------------------	-------------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	在宅重度身体障害者(児)に対し電話料等を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、福祉の増進に寄与することを目的とする。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 市内に住所を有する重度心身障害者(児)日常生活用具及び設備改善費給付等事業に基く福祉電話の貸与者、18歳以上の下肢体感及び内部障害者で、身体障害者手帳の交付を受けたもののうち障害程度が2級以上のもの。また聴覚障害者で身体障害者手帳の交付を受けたもののうち、ファクシミリ付電話を設置しているものに対して、回線使用料、屋内配線使用料、電話機使用料、通話料及びこれらに係る消費税等相当額とする。通話料については月700円を限度とし、これに満たないときはその額とする。	
事業開始時期	合併以前から 年度	実施形態
		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
事業費(A)		1,341	1,437	1,379	2,227
財源: 国庫支出金・都支出金					
財源: 地方債	千円				
財源: その他 ()					
財源: 一般財源		1,341	1,437	1,379	2,227
所要人員(B)	人	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	833	819	816	816
臨時職員等賃金(C')	千円				
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	2,174	2,256	2,195	3,043
単位当たりコスト (E)=(D)/(設置件数)	千円	45.3	46.0	46.7	#DIV/0!

活動等指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
設置件数	実績値 件	48	49	47	
新設件数	実績値 件	2	7	1	
(指標の説明・数値変化の理由 など)					
成果指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
一次 負担軽減額	目標値				
	実績値	1,340,698	1,436,444	1,378,157	
一次 電話料等の負担軽減を図り福祉の増進の寄与度	目標値				
	実績値				
(指標の説明・数値変化の理由 など)					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

近隣4市のうちすでに1市が完全廃止、2市が新規受付中止しており、1市が縮小見直して継続していく方針。現在1市が完全廃止、2市が基本料金のみ補助、1市が基本料金プラス通話料600円を補助している。

コード (59) 6-3-1	事務事業名 身体障害者用電話貸与事業	所管部課 福祉部障害福祉課(旧保健福祉部障害福祉課)
-------------------	-----------------------	-------------------------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等	
事業の優先度(緊急性)	1			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>携帯電話やファックスの普及に伴いここ数年の新設件数推移を見ても、この事業立上げ当時からの社会状況の変化と、自立支援法施行による利用者の負担状況を勘案し、本事業の目的を概ね果たせたと思われる。</p> <p>近隣市においてもすでに廃止したり、縮小に向けて検討しており、西東京市においても抜本的に見直す時期にきているのではないかと。</p>
事業の必要性	1				
事業主体の妥当性	1				
直接のサービスの相手方	1				
事業内容等の適切さ	1				
受益者負担の適切さ	2				
市民ニーズの把握	1				

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等	
事業の優先度(緊急性)	1			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>設置件数及び新設件数の増加が図られないことから、この事業について見直す時期であると考えられる。</p> <p>近隣4市のうちすでに1市が完全廃止、2市が新規受付を中止、1市が縮小見直して継続していく方針となっている。</p> <p>このような他市の取組みを踏まえ、所得制限の設定や新規受付の中止などを検討し、利用者への周知期間を設けた上で、廃止も含めて抜本的に見直す必要がある。</p>
事業の必要性	1				
事業主体の妥当性	1				
直接のサービスの相手方	1				
事業内容等の適切さ	1				
受益者負担の適切さ	1				
市民ニーズの把握	1				

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>本事業については、電話機器の普及により、事業開始当初に比べ事業環境が変化してきており、近年の設置件数等からも事業目的は既に達成している。今後は、利用実態や近隣市の状況等を踏まえ、所得制限の導入など経過的措置を設けた上で、廃止も視野に入れた見直しが必要である。</p>